

# 令和4年度

## 開成町民センター改修工事 基本設計業務委託プロポーザル 参加表明書等作成要領

### 1 参加表明書等の提出方法

#### (1) 提出書類

- ① 参加表明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式1) A4縦
- ② 設計事務所の技術職員数・資格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式2) A4縦
- ③ 設計事務所の主要業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式3) A4縦
- ④ 管理技術者の業務実績等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式4) A4縦
- ⑤ 主任技術者の業務実績等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式5) A4縦
- ⑥ 取組体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式6) A4縦
- ⑦ ゼロ・カーボンシティー表明、維持管理に基づく  
建築改修に対する考え方、設計方針・・・・・・・・・・・・(様式7) A4縦
- ⑧ 設計事務所の同種業務実績詳細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式8) A4縦
- ⑨ 設計事務所の類似業務実績詳細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式9) A4縦
- ⑩ 管理技術者の同種業務実績詳細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式10) A4縦
- ⑪ 管理技術者の類似業務実績詳細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式11) A4縦
- ⑫ 主任技術者の同種業務実績詳細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式12) A4縦
- ⑬ 協力事務所の内容等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式13) A4縦
- ⑭ 一級建築士事務所登録通知書の写し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ A4縦
- ⑮ 様式4に記載する者の一級建築士の免許証の写し・・・・・・・・ A4縦
- ⑯ 様式5に記載する者の一級建築士又は資格証の写し・・・・・・・・ A4縦
- ⑰ 様式4及び様式5に記載する者の雇用保険又は社員証の写し・・・・ A4縦

#### (2) 書式等

- ① 参加表明書等は、すべて片面使用とし、用紙の大きさは「日本産業規格A4」とします。
- ② 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単価は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に定める単位に限ります。

### (3) 提出方法

- ① 事務局まで持参又は郵送（配達証明付書留郵便に限る。）により行うこととし併せて提出書類の電子データ（ファイル形式：word 文書）を収録したCDも提出してください。
- ② 電子メールによる提出は受理しません。
- ③ 要求した内容以外の書類、図面等については受理しません。
- ④ 提出された参加表明書の書類は返却しません。
- ⑤ 様式2から様式13までは、左上1箇所をホチキス等で留めて提出してください。

## 2 参加表明書等の記入要領及び注意事項

### (1) 基本事項

参加表明書等は、第二次審査の技術提案書の提出、プレゼンテーション及びヒアリングの要請者を選考するための資料とします。

### (2) 各様式における作成及び記入上の留意事項

- ① 様式2、様式4、様式5における記入内容は、令和4年1月1日現在として記入してください。
- ② 様式3、様式4、様式5における実績とは、平成24年4月1日以降に日本国内で竣工又は基本、実施設計業務を完了したものとします。
- ③ 様式3における同種業務とは、3,000㎡以上で、平成21年度国土交通省告示第15号別添二の建築物の種類のうち、(十二)文化・交流・公益施設の第1類に分類される施設の改修設計（基本又は実施設計）業務とし、類似施設の設計業務とは、平成21年度国土交通省告示第15号別添二の建築物の種類のうち、(十二)文化・交流・公益施設の第2類に分類される施設の改修設計（基本又は実施設計）業務とします。
- ④ 様式3に記入する主要業務実績は、同種業務実績、類似業務実績とも5件以内とします。なお、それぞれ件数に満たない場合は空欄としてください。
- ⑤ 様式4、様式5における実務経験年数について、1年未満は切り捨ててください。
- ⑥ 様式3、様式4、様式5に記載する「構造」の欄には、構造種別のほか、耐震、免震、制振構造の区別についても記入してください。
- ⑦ 様式4、様式5の「立場」の欄は、関わった分担業務分野及び立場（管理技術者、担当主任技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場）を記入してください。
- ⑧ 様式4、様式5に記載する「主な業務実績」について同種と類似業務では、同種業務の実績を優先するものとします。各実績が条件を満たさない場合は空欄としてください。

- ⑨ 様式4、様式5の「主な手持設計業務量」は、令和4年4月1日現在における手持ちの設計業務（特定後の未契約のものを含む。）について記入してください。ただし、工事監理業務は除くこととします。
- ⑩ 様式6の取組体制には、本業務の取組体制図を記入してください。
- ⑪ 様式7には省エネや将来の維持管理に基づく建築改築に対する考え方、設計方針に対する考え方、設計方針を簡素に記入してください。（図等を使用することも可。）
- ⑫ 様式8から様式12までに記入する同種業務実績又は類似業務実績の詳細は、様式3から様式5に記入した業務実績のうち、代表的な作品1事例の写真等を添付し、その設計に対する考え方を簡潔に記入してください。
- ⑬ 様式2から様式12には、提出者が特定可能な内容（具体的な会社名等）は記入しないでください。
- ⑭ 業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する内容及び理由等を様式13に記入してください。